

祝！那覇市制100周年



【那覇市制100周年記念ラッピング車両】令和3年5月20日、市制100周年記念の日から運行を開始。プーゲンピレア(市花)やオオゴマダラ(市蝶)などがデザインされており、来年3月31日まで運行。

6月定例会

令和3年6月定例会は、6月1日から28日までの28日間の会期で開催され、補正(第3号)19億5733万5000円の増額、補正(第4号)7億3681万5000円の増額など16件が可決、同意された一方、権利の放棄について(那覇市上下水道局庁舎駐車場賃借借契約の解約に係る違約金請求権)は、賛成少数で否決されました。

令和3年度

一般会計補正予算等を可決・同意

会議のあらまし

◆6月1日(開会)

提案理由聴取

市長から、新型コロナウイルス感染症の入院公費負担、PCR検査委託料、低所得の子育て世帯に対する給付金及び積極的疫学調査、保育園・児童クラブ・小中学校における感染症対策、商店街活動支援等に係る経費を計上した「令和3年度那覇市一般会計補正予算(第3号)」、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者が、令和3年度保険税について減免申請できる期限を延長する「那覇市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について」等、12件の議案が提案され、所管部長から提案理由の説明が行われました。

◆6月10日

追加議案の提案

一般質問2日目の終了後、令和3年4月1日から休止となっていた施設の指定管理者を令和3年7月1日から令和8年3月31日まで指定する「那覇市精神障がい者地域生活支援センターの指定管理者の指定について」等、3件の追加議案が提案され、所管部長から提案理由の説明が行われました。

◆6月15日

人事案件可決

「那覇市監査委員の選任について」が議題となり、採決の結果、全会一致で同意されました。

議案・報告に対する質疑及び委員会付託

議案・報告に対する質疑が行われ、条例、予算等の議案14件は、所管の常任委員会へ付託されました。

新たに受理された11件の陳情は、所管の常任委員会へ付託されました。

◆6月28日(最終日)

意見書案2件を可決

はじめに、厚生経済常任委員会委員長から「国立病院の機能強化を求める意見書」案、「国保運営にあたって、コロナ禍など困窮から住民の生活を守るため地方自治の本旨に基づき、制度の改善を求める意見書」案が提出され、全会一致で可決されました。

条例、補正予算議案等を可決・同意

次に、各常任委員会委員長から、委員会において審査し、全会一致で可決、同意すべきものと決した付託議案の報告がありました。

採決の結果、教育福祉関連議案8件、厚生経済関連議案2件、予算決算関連議案3件は、全会一致で可決、同意されました。

追加議案の提案・可決

新型コロナウイルスの長期化に伴い、緊急小口資金等の特例貸付の限度額に達した、再貸付が終了した、等の事情により特例貸付を利用できない困窮世帯を支援する「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」を計上した追加議案「令和3年度那覇市一般会計補正予算(第4号)」が提案され、所管部長から提案理由の説明が行われました。

権利の放棄案を否決

都市建設環境常任委員会委員長から、「権利の放棄について(那覇市上下水道局庁舎駐車場賃借借契約の解約に係る違約金請求権)」について、「契約期間が3年も残っている中で解約する場合、違約金を請求すべき」、「契約を途中で解約した場合、次の公募に応募できない仕組みを作ったかどうか」、「契約時の新型コロナウイルスの感染者は何人だったのか」、「違約金を請求する権利を放棄することは、他の入札参加者に対する公平性に問題はないのか」、「次の新たな公募をする場合の最低貸付価格は、当時の入札より下がるのか」、「平均

陳情事件、閉会中継続審査

5件の陳情事件は、総務常任委員会、教育福祉常任委員会及び厚生経済常任委員会の報告書のとおり、全会一致で4件が採択、1件が一部採択されました。また、2件の陳情事件は、同一趣旨の意見書が可決されたことから採択されたものとみなされました。

次に、4常任委員会委員長から委員会において審査中の事件につき、閉会中継続審査の申し出があり、閉会中の継続審査に付すことに決定しました。



6月7日、8日の2日間、8会派から16人の議員が会派を代表して質問を行いました。その質問と答弁の一部を要約して掲載しています。

詳細は、市議会ホームページより、インターネット中継(録画中継)、又は会議録(8月下旬掲載予定)をご覧ください。

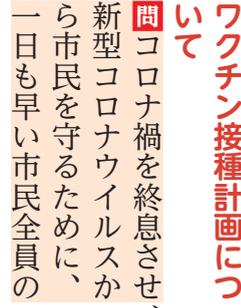
(QR画像を読み取ると録画中継が視聴できます。)



■公明党
喜舎場盛三



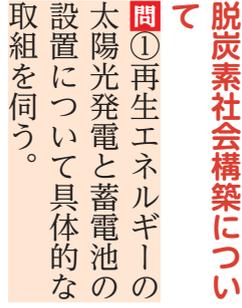
■公明党
ワクチン



■公明党
大浜安史



■公明党
大浜安史



■公明党
大浜安史

問 コロナウイルス感染症療養者の宿泊療養者と自宅療養者の安全確保について伺う。

答 療養者が宿泊施設療養となった場合、常駐する看護師が毎日体調の確認を行っており、療養中に体調が悪くなった場合、医療機関を受診させる。

問 自宅療養者については、発症から9日目までは、沖縄県コロナ対策本部自宅療養健康管理センターの看護師が電話による健康観察(基本1日1回)を実施し、体調の悪化が見られた場合には、医療コーディネーターへ引き継ぎ、入院または宿泊施設療養の調整を行っている。

答 7月末までには約12万7千回の接種を計画しており、高齢者約7万9千人の概ね8割の方々に対し、2回接種を目指す計画である。令和4年2月末までには12歳以上の市民の皆様約28万5千人へ2回接種を完了する予定となっている。

問 新型コロナウイルス感染症療養者の安全確保について伺う。

答 市内小中学校への太陽光発電パネル及び蓄電池の設置について、官民連携して実現可能性調査を行っている。

問 低炭素まちづくり(EV車の導入)について伺う。

答 脱炭素社会の実現に向けて、電動車の普及が進められていくことは必要だと考えている。

問 コロナウイルス感染症療養者の宿泊療養者と自宅療養者の安全確保について伺う。

答 療養者が宿泊施設療養となった場合、常駐する看護師が毎日体調の確認を行っており、療養中に体調が悪くなった場合、医療機関を受診させる。

問 自宅療養者については、発症から9日目までは、沖縄県コロナ対策本部自宅療養健康管理センターの看護師が電話による健康観察(基本1日1回)を実施し、体調の悪化が見られた場合には、医療コーディネーターへ引き継ぎ、入院または宿泊施設療養の調整を行っている。

答 7月末までには約12万7千回の接種を計画しており、高齢者約7万9千人の概ね8割の方々に対し、2回接種を目指す計画である。令和4年2月末までには12歳以上の市民の皆様約28万5千人へ2回接種を完了する予定となっている。

問 新型コロナウイルス感染症療養者の安全確保について伺う。

答 市内小中学校への太陽光発電パネル及び蓄電池の設置について、官民連携して実現可能性調査を行っている。

問 低炭素まちづくり(EV車の導入)について伺う。

答 脱炭素社会の実現に向けて、電動車の普及が進められていくことは必要だと考えている。



受診調整の相談の様子(那覇市保健所)



■公明党
桑江豊

問 那覇市発注の警備業務委託について伺う。

答 本年度発注の入札状況について伺う。

問 本年度発注の入札状況について伺う。

答 入札案件は19件あり、内8件は落札には至らなかった。不調となった案件については8件全ての案件で随意契約により契約を締結した。

問 県警備協会の陳情について伺う。

答 本市の対応を伺う。

問 本市の対応を伺う。

答 陳情内容は、最低制限価格制度の導入、建築物等の入札物件やイベント等における警備業務部分のみの分離発注、適正な警備料金の積算となっている。

問 市長の決意を伺う。

答 本市としては、しっかりと陳情にこたえるべく、改善できるところは改善し、今年度から施行した「公契約条例」の理念である公契約の適正な履行及び良質なサービスを確保しつつ、適正な労働環境の確保に努めていきたい。

問 外部委託した事業手法決定支援業務の概要及びスケジュールについて伺う。

答 事業手法を決定するに当たり、想定される従来手法とPPP手法の条件を精査した上で、

問 外部委託した事業手法決定支援業務の概要及びスケジュールについて伺う。

らかの支援を考慮して、具体的な支援策について、関係部署で調整を行っている。

問 「防災拠点の視点を取り入れるべき」との指摘に対する対応について伺う。

答 基本計画については、防災の視点がより明確に表現されるよう検討を行っている。

問 外部委託した事業手法決定支援業務の概要及びスケジュールについて伺う。

答 事業手法を決定するに当たり、想定される従来手法とPPP手法の条件を精査した上で、

問 外部委託した事業手法決定支援業務の概要及びスケジュールについて伺う。

答 事業手法を決定するに当たり、想定される従来手法とPPP手法の条件を精査した上で、

財政負担額を比較検討するための業務となっている。現在、サウンドイング調査を実施しているところ。8月末を目標に、当該複合施設整備の事業手法を決定したいと考えている。



運転代行業への事業継続支援

問 外部委託した事業手法決定支援業務の概要及びスケジュールについて伺う。

答 事業手法を決定するに当たり、想定される従来手法とPPP手法の条件を精査した上で、

問 外部委託した事業手法決定支援業務の概要及びスケジュールについて伺う。

答 事業手法を決定するに当たり、想定される従来手法とPPP手法の条件を精査した上で、

らかの支援を考慮して、具体的な支援策について、関係部署で調整を行っている。

問 「防災拠点の視点を取り入れるべき」との指摘に対する対応について伺う。

答 基本計画については、防災の視点がより明確に表現されるよう検討を行っている。

問 外部委託した事業手法決定支援業務の概要及びスケジュールについて伺う。

答 事業手法を決定するに当たり、想定される従来手法とPPP手法の条件を精査した上で、

問 外部委託した事業手法決定支援業務の概要及びスケジュールについて伺う。

財政負担額を比較検討するための業務となっている。現在、サウンドイング調査を実施しているところ。8月末を目標に、当該複合施設整備の事業手法を決定したいと考えている。

問 「防災拠点の視点を取り入れるべき」との指摘に対する対応について伺う。

答 基本計画については、防災の視点がより明確に表現されるよう検討を行っている。

問 外部委託した事業手法決定支援業務の概要及びスケジュールについて伺う。

答 事業手法を決定するに当たり、想定される従来手法とPPP手法の条件を精査した上で、

問 外部委託した事業手法決定支援業務の概要及びスケジュールについて伺う。

イルス感染症自立支援給付金の実施が予定されている。

問③感染拡大と緊急事態宣言などの、経済的影響は全国に及び、全ての中小企業、個人事業主に深刻な打撃とな

答 運転代行業の事業継続のため、何らかの支援を行いたいと考えており、現在具体的な支援策について関係部署で調整を行っている。

新基地建設に、遺骨が混じった土砂を使う

問 本市議会は慰霊の日を前に、遺族と市民、県民の心情に寄り添い、

答 コロナ禍における経済対策は、第一義的には国の責任においてなされるべきだと考えて

おり、幅広い支援策の実施が必要であると考

えている。



日本共産党 前田千尋



待機児童解消について

問 保育所の待機児童解消が大きく前進し高く評価する。市長の見解を伺う。

答 待機児童数は平成28年度559人をピークに確実に減少し、今年

政府に対して、沖縄戦の戦没者の遺骨等を含む可能性のある土砂を埋め立てに使用しないよう求める意見書」を全会一致で採択した。

代行業の貢献度は大変大きい

問 本市も運転代行業者への支援をすべき。

答 意見書が全会一致で可決されたことは、戦没者の御霊を慰め、恒久平和を希求する市民、県民の心情に沿ったものであり、私自身も全く同じ思いである。この意見書に込められた切なる願いを受け止め、引き続き平和を希求する心を発信し続けていく。

軽自動車税の課税制度について

問 市内の届出車両の台数、税込、徴収率を伺う。

答 令和2年度4月20日時点の登録台数は約12万5千台、令和3年4月末現在の税込は約7億8千万円、徴収率は98.4%。

問 4月2日に登録届出すると課税対象にならないが、課税額を月割計算にしたり、抹消後の残月分を還付すべ

きとと思うが、いかがか。見解を伺う。

答 地方税法及び市税条例により、賦課期日の年の4月1日現在の所有者に年税額を課税し、月割課税や還付は行っていない。

問 納税証明書オンライン発行の予定を伺う。

答 令和5年1月予定。

児童生徒のスマホ問題

問 ネットゲーム等の多くは人を倒したり傷つけたりしてクリアする。子供たちの人格形成に悪影響が出ると、研究者は指摘している。スマホという文明の利器により児童生徒に影響があつてはならない。



未就学児調査報告書 (令和2年度沖縄子ども調査)



ニライ 金城眞徳



問 ①オール沖縄・玉城県政の頑張りで子ども

の通院医療費の助成が

来年4月、県内全域で

中学卒業までに拡充さ

れる。城間市政は、医

療機関の窓口払いのな

い現物給付(窓口無料

化)導入を決定し、多

くの市民に喜ばれてい

る。見解を伺う。

問 ②高校卒業までの無

料化拡大を推進すべき

か。答 県や県内市町村の動

きとと思うが、いかがか。見解を伺う。

伊江御殿別邸について

問 伊江御殿別邸庭園保存活用計画検討委員会の会議の概要を伺う。

答 これまで2回開催し、琉球庭園の特徴を保全し、価値を市民と共に認識、共有し、保存活用、整備の基本方針等を明確化することを目的に策定を進めている。

水産行政について

問 ①泊漁港一帯の再整備の重要性が指摘され、施策の実施が急がれるが、見解を伺う。

答 今後関係者との連携を密に図り、本市水産業のさらなる発展及び泊漁港の機能充実に向け、県と調整を図る。

新型コロナウイルススワクチン接種について

問 ①本市の救急救命士がワクチン接種できるようなになれば医療現場の負担も軽減されると考えるが、いかがか。

答 ワクチンの接種には、さらに多くの人員が必

要なため、必要に応じ、救急救命士の活用も検討。

問 ②子供たちを感染から守るため保育教諭等へワクチン優先接種をするのはいかがか。

答 対策として有効な手立てと考えている。

清掃事業者への支援

課題の改善に取り組む

伊江御殿別邸庭園保存活用計画検討委員会の会議の概要を伺う。

答 これまで2回開催し、琉球庭園の特徴を保全し、価値を市民と共に認識、共有し、保存活用、整備の基本方針等を明確化することを目的に策定を進めている。

水産行政について

問 ①泊漁港一帯の再整備の重要性が指摘され、施策の実施が急がれるが、見解を伺う。

答 今後関係者との連携を密に図り、本市水産業のさらなる発展及び泊漁港の機能充実に向け、県と調整を図る。

新型コロナウイルススワクチン接種について

問 ①本市の救急救命士がワクチン接種できるようなになれば医療現場の負担も軽減されると考えるが、いかがか。

答 ワクチンの接種には、さらに多くの人員が必

要なため、必要に応じ、救急救命士の活用も検討。

問 ②子供たちを感染から守るため保育教諭等へワクチン優先接種をするのはいかがか。

答 対策として有効な手立てと考えている。

清掃事業者への支援

問 本市の清掃環境を守る清掃事業者に対して、コロナウイルス感染防止の支援策はあるか。

答 国の通知や感染予防対策マニュアル等の情報提供を行っている。感染症対策に関する具体的な要望等があれば検討する。

水産行政について

問 ①泊漁港一帯の再整備の重要性が指摘され、施策の実施が急がれるが、見解を伺う。

答 今後関係者との連携を密に図り、本市水産業のさらなる発展及び泊漁港の機能充実に向け、県と調整を図る。

新型コロナウイルススワクチン接種について

問 ①本市の救急救命士がワクチン接種できるようなになれば医療現場の負担も軽減されると考えるが、いかがか。

答 ワクチンの接種には、さらに多くの人員が必

要なため、必要に応じ、救急救命士の活用も検討。

問 ②子供たちを感染から守るため保育教諭等へワクチン優先接種をするのはいかがか。

答 対策として有効な手立てと考えている。

清掃事業者への支援

問 本市の清掃環境を守る清掃事業者に対して、コロナウイルス感染防止の支援策はあるか。

答 国の通知や感染予防対策マニュアル等の情報提供を行っている。感染症対策に関する具体的な要望等があれば検討する。

水産行政について

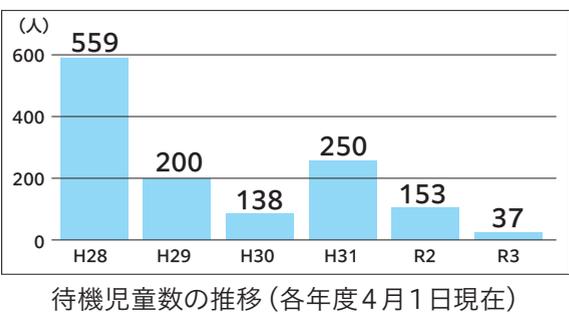
コロナ禍における傍聴に関するお知らせ

- 感染拡大防止の観点から、インターネット会議中継をご活用ください。
- 傍聴を希望する場合は、検温やマスクの着用、手指消毒などをお願いしております。

◎議場内は、感染防止のため、定定数(20人)に留意し、出席議員数を調整しております。

なは市議会だよりに関するお問い合わせ

議会事務局調査法制課まで
TEL(098)862-8194/FAX(098)862-8296



ニライ 下地敏男



新型コロナウイルススワクチン接種について



那覇空港南側船場場の整備予定地



二ライ
清水磨男



新型コロナウイルス ワクチン

問①今後の計画は。

答64歳以下のワクチン接種開始を9月で予定していたが、前倒しできる見込みがある。来年2月までに12歳以上の接種が完了できるような環境を整えたい。

問②居宅介護サービス



自民党
吉領努



ワクチン接種について

問①接種会場で出た余剰分のワクチンを接種会場にいる職員に打つ事を検討してはどうか。

答接種会場でキャンセルが出た場合、現在、動員職員は接種の対象としていない。6月から保育教諭、保育士へもキャンセルに限らず、予約枠の中で余剰が出た場合は対象としている。その他のエッセンシャルワーカーも、

従事者など、エッセンシャルワーカーについて、先にワクチン接種を進めることの検討はどうか。

答高齢者接種の次の優先接種枠組みに、エッセンシャルワーカー、介護従事者等も検討したいと考えている。

新型コロナウイルスと路上飲み

問①条例で取り締まる

答沖縄県迷惑防止条例等に規定する迷惑行為があった場合は、警察と連携しながら対応している。アフターコロナにおいても路上飲みが続くのか状況を見ながら、

J1対応サッカースタジアムについて

問①FC琉球のJリーグライセンスと関連して、スタジアムが完成すべき期限はあるのか。

答FC琉球は施設基準の例外適用を受けてJリーグライセンスが交付されている。J1への昇格も可能だが、最初の昇格から5年以内の完成が必要となる。着工すれば3年の猶予期間が設けられ、8年以内の完成が必要となる。

那覇市に属する都市公園法や用途変更等も

問②那覇市に属する都市公園法や用途変更等も速やかに協力するの

答那覇市はJ1スタジアムの建設推進に協力する立場にあるので、課題には積極的に対応したい。

今後、検討していく。**問**②コロナ禍で災害が起きないという保証はない。災害時、市民の命を守るための行政の決定権を持つ執行部の皆さんはワクチン接種を優先して行う考えはあるか。

答国は高齢者を優先としているので、まずはその順番を守っていく。

問③もしも災害が起きた時、市民の皆さんの命を守るために誰かが意思決定をしなければならぬ。危機意識を持って欲しい。

答我々も皆様の声を聞きながらワクチン接種を推進していく。**問**④新型コロナウイルスワクチン接種推進室の職員がわずか12人。そのうち5人が長時間



ワクチン集団接種会場の一つ(ともかぜ振興会館)



サッカースタジアム建設予定地(奥武山陸上競技場)



自民党
大嶺亮二



コロナウイルス感染対策について

問①ワクチン接種のための医療従事者の確保体制について、その体制づくりのために、これまで自衛隊との連携を考えたことがあるか。

答これまでのところ自衛隊との連携については具体的な連携はない。今後、必要に応じて協力依頼等を検討していきたい。



自民党
奥間亮



公平な事業所の支援を

問事業者支援のため、契約(賃貸借契約や委託契約、請負契約等)や協定、指定管理者の指定などにおいて、コロナの影響による経営悪化が理由であれば、途中で契約解除しても違約金や損害賠償を請求しないという方針があるか。

答本市においては、コロナの影響による経営悪化を理由とする契約解除時に、一律に違約金を請求しないという方針はない。

9月定例会は9月1日(水)開会予定です。



議論となった上下水道局庁舎駐車場



なは立志会
上里直司



新型コロナウイルス感染症対策について
問①子育て家庭への影響とスタディクーポンの活用について伺う。
答県が実施した令和2年度沖縄子ども調査(未就学児調査)の結果によると、感染拡大前と比較し世帯収入の減収があった世帯は全



自民党
大山孝夫



コロナワクチン接種について

問①人材確保のために厚生労働省が紹介する「KEY・NET」の活用はしないのか。

答ワクチンの接種拡大を図る上で、医師・看護師の確保は重要な課題であるため、積極的に活用する。

体の約4割あり、1割を超える世帯で収入が5割以上減ったと回答している。コロナ禍の影響を大きく受けた世帯への緊急的な支援策としてのクーポン活用については、有効な手段の一つとなるものと考えられる。**問**②子どもたちの食の

問②東京都が柔道整復師と鍼灸師を医療類似行為として認識し、ワクチンの優先を認めた。那覇市の見解を問う。
答鍼灸師など医療類似の方々については、先進事例を勘案し、どのような方々から優先接種していくか検討する。



医療求人情報サイト(出典:厚生労働省ホームページ)



ワクチン集団接種会場での接種の様子

問題として、学校休校中の受け入れ児童への昼食支援について伺う。

答 行政として何をやるべきか、つなぐ役割と、それから後押しする役割と様々な役割を行政は担っており、持てる力を職員一丸となって市民の皆様の力を借りながら対応していきたい。

問 ③フリーランス支援について、支援が十分行き届いたのかどうか見解を伺う。

答 行き届いていないと言え、現状ではなかったと考える。

契約書を交わすなど、そういったものについては確認するなど改善できるような点があれば、改善に向けて取り組んでいきたい。



多様な就労支援を

問 就労に困難を抱える方が、自律的な経済活動をしながら、必要なサポートを受け、ほかの従業員と共に働いている社会的企業「ソーシャルファーム」について、先進事例などの情報収集、調査・研究

首里城復興旧及び周辺まちづくりに向けて

問 ①渋滞緩和、公共交通の環境整備等、交通環境調査や地域住民との意見交換などは進んでいるのか。

答 県は、今年度、新・首里杜構想の理念と方針に基づき各種施策を取りまとめる首里杜地区整備基本計画の策定を予定しているとのこと、交通環境の改善については、過年度に実施した交通量調査などを踏まえ、交通まちづくりとして導入すべき事業の検討や、地域住民へのアンケート調査などを行う予定となっている。

今年度の検討を踏まえ、今後必要な調査がなされるものと認識しての進捗を問う。

答 ソーシャルファーム等の制度的な支援体制の構築は、第一義的には国として法的な枠組みを含めて取組を進めるべきものと考えているが、本市でも、コロナ禍において雇用情勢の悪化を含めた就労困難者への支援は重要だと考えており、関係機関と連携しながら、引き続き情報収集等に努めたい。

おり、また地域住民との意見交換などについても県と連携しながら取り組んでいく。

問 ②松崎馬場の復元に取得組むべきだが見解を伺う。

答 首里城復興基本計画において、長期施策として重要な歴史文化遺産の整備が位置づけられており、段階的に整備することとしている。

問 ③御茶屋御殿を復元し、迎賓館として活用することへの見解を伺う。

答 良い提案であり、大変意義あるものと考えられる。復元手法などがまだ確定していないことから、今後議論していくことになるかと考える。



松崎馬場跡(龍潭池側)

て伺う。

答 令和2年度夜間中学に関する検討ワーキングチームの報告をうけ、9月を目途に新たな検討委員会の設置を予定しており、教室の設置形態、教員の配置規模、受け入れる際の基準や教室を実施する時間等を検討する予定。



問 ワクチン接種の現況及び補償は。

答 予防接種後、体調不良や副反応の疑いがある場合は、接種会場の医師の診断・診察、救急処置等を行い、必要に応じ救急車を要請し、

病院へ搬送する。

新型コロナウイルスワクチンを接種したことにより、健康被害が生じた場合、厚生労働大臣が認めた場合は、救済給付を行う。主な給付額は、死亡一時金は4420万円、障害年金1級、年額にして505万6800円。医療費は健康保険等による給付の額を除いた自己負担分となっている。

問 市内に設置の公衆電話撤去の懸念

答 ①災害発生時も含め、子ども達の安全安心を保障する上でも公衆電



問 市内の宿泊施設療養者の状況について

答 6月中に市内宿泊施設を1か所借り上げる予定であり、さらなる施設の追加要請については今後の感染状況を注視しながら検討する。

問 高齢者移動支援事業クーポン券について

答 クーポン券をきちんと利用していただくための乗務員からの声かけ、領収書提出忘れの後日対応など高齢者に優しい対応策を要望する。

問 集団接種予約センターは朝9時から11時が過ぎるに、人員が20名とのことだが午前中の人員を増やすなど調整を行うべきではないか。

答 増員調整を含め、混雑解消に向けた対応を検討していく。

組、返還1組となっている。同制度は現行登録に付随する内容で、パートナーシップ制度の延長線上にあるものであり、関心を持って注視している。

引き続き先進地の情報収集に努め、同制度の運用状況を把握していきたい。



全国初 明石市パートナーシップ・ファミリーシップ制度ガイドブック

令和2年度 政務活動費
収支報告書、領収書等を公開しています。



利用が少なく廃止されていく学校設置の公衆電話



タクシークーポン(ワクチン接種に係る高齢者移動支援)

那覇市議会インターネット中継
本会議・予算決算常任委員会を生中継!
(録画中継もご覧になれます)

OCNテレビでも本会議を生中継!
地デジ **112** チャンネル
(令和3年6月より092chから変更)



6月9日から11日及び14日の4日間、35人の議員が一般質問を行いました。その質問と答弁の一部を要約して掲載しています。

詳細は、市議会ホームページより、インターネット中継(録画中継)、又は会議録(8月下旬掲載予定)をご覧ください。



会議録



インターネット録画中継



自民党 大山 孝夫

防災行政について

問①「人とペットの避難所マップ」は作成できないか。

答議員紹介の青森県の事例など、先進都市の取組事例について調査・研究していきたい。



なはのみらい 上原 仙子

ワクチン接種

問①高齢者施設等従事者、学校教職員、保育士や児童クラブ職員等も優先的にワクチン接種を行うべきである。

答高齢者施設等従事者の接種完了は8月中旬を目指している。こども園や保育施設

などを併設し、普段は遊びに、災害時は同行避難場所としての事例がある。那覇市として検討しないか。

答公園内における平常時のドッグランの常設については、防災上の機能を維持しつつ、スペースの確保なども整理した上で、PFI事業等を活用した取組の可能性について調査・研究していきたい。

また、今後は個別接種実施医療機関名も同封し発送する。協働によるまちづくり

等職員に対してはキャンセル分や予約空き分を利用して優先的に接種していくが、特別枠を設けることについては今後検討していく。

問②ワクチン接種券の配布にあたり説明書等の内容が不親切との指摘がある。

答国のひな形を利用した説明書は、那覇市独自で改善が図れるよう検討したい。

など併設し、普段は遊びに、災害時は同行避難場所としての事例がある。那覇市として検討しないか。

答公園内における平常時のドッグランの常設については、防災上の機能を維持しつつ、スペースの確保なども整理した上で、PFI事業等を活用した取組の可能性について調査・研究していきたい。

また、今後は個別接種実施医療機関名も同封し発送する。協働によるまちづくり

等職員に対してはキャンセル分や予約空き分を利用して優先的に接種していくが、特別枠を設けることについては今後検討していく。

問②ワクチン接種券の配布にあたり説明書等の内容が不親切との指摘がある。

答国のひな形を利用した説明書は、那覇市独自で改善が図れるよう検討したい。



無所属 上原 快佐

コロナ禍における本市の現状について

問①精神疾患及び自殺件数について伺う。

答精神疾患数については、精神通院の医療費を支援する自立支援医療受給者証の新規申請件数から、令和3年1月から4月は413件、前年



なは立志会 仲松 寛

子育て教育行政について

問こどもの権利条例制定について伺う。

答子どもの権利を現するための条例の制定については、その役割は大きく、将来的な必要性を認識している。その策定過程においては、行



日本共産党 西中間 久枝

障害者総合支援法に基づく事業の利用者と支援者への支援

問①利用者や支援者に公費で定期的なPCR検査の実施を。

答障害福祉サービス施設等職員を対象に、7月までに実施予定。利用者や支援者は、国県等の動向を踏ま

同期間は438件。自殺件数については、厚生労働省の地域における自殺の基礎資料によると、令和3年1月から4月の自殺者暫定値20人、前年同期間は13人。

問②今後どのような経済対策を考えているか伺う。

答本市のリーディング産業で、裾野の広い観光分野への支援として、昨年度実施

政と議会のみならず、当事者である子ども達、関係団体等と意見を交換することが重要である。昨年度、庁内で検討に着手し他市の先行事例等の研究を始めている。

問児童相談所の設置について

問児童相談所への相談件数、児童虐待相談件数、一時保護の件数について伺う。

答令和元年度の相談件数は、県全体で1607件、うち中央児童相談所が924件。一時保護の件数は667件で前年度と比較して95件増加した。

答課題をクリアできるか検討したい。

した「なはとまいるクーポン」の令和3年度版を実施する予定。また、業態転換や新規事業挑戦への支援を目的とする市内事業者刷新支援事業にも取り組む予定。今後、国などにおいても様々な施策が展開されるものと考えているが、本市においてはその状況に応じた取組について検討したいと考える。

件数は、県全体で6841件、うち中央児童相談所は3874件となっており、前年度と比較して県全体で845件、うち中央児童相談所は570件増加している。虐待相談件数は、

えながら検討する。

問②利用者や支援者のワクチン優先接種のことが望ましいと考えるが、現在の接種計画の支援に努める。

問65歳以下の移動に困難のある障がいのある方を対象に。

答課題をクリアできるか検討したい。

答課題をクリアできるか検討したい。



ニライ 下地 敏男

平和行政について

問今年度は戦後76年。慰霊の日には60回目を迎える。遺族の毎日が慰霊の日である。慰霊の日関連事業の取組を伺う。

答市内中学生を長崎に派遣する青少年ピースフォーラムは、オンライン形式に変



自民党 奥間 亮

こども発達支援センターの正職員を増やし、支援の開始をもっと早められないか

問待機をできるだけ早くして早急に支援を開始されるために、職員体制を増やしていくことが必要である。まずは臨床心理士を正職員3名

更し実施する。平和事業は、コロナ禍でもオンラインも活用しながら、今後も、継続的に取り組んでいきたい。

問労働者協同組合法が昨年12月4日に参議院本会議で可決・成立した。労働者協同組合に法人格を与える。働き方の多様化と地域の課題に応じた仕事を事業化する

問今年5月に中学校態調査が行われた。全国調査が行われた。本市でも調査を行うべき。

答今年5月に中学校態調査を実施。各学年10人程度がヤングケアラーの疑いがある。今後、

確保して頂きたい。

答今後とも部内の組織体制の見直し、業務の見直し等も勘案しながら今後は検討していきたい。

問地域包括ケア推進を

地域で暮らす高齢者を支え、より充実した福祉環境を整備するためにも地域包括支援センターの委託費を是正、増額する等の対応が求められているが、今後の

支援の必要な生徒を関係機関につなげていく。

問体罰やハラスメント防止への取組

問体罰やハラスメントをなくす市の取組について伺う。

答今年5月に中学校態調査が行われた。全国調査が行われた。本市でも調査を行うべき。

答今年5月に中学校態調査を実施。各学年10人程度がヤングケアラーの疑いがある。今後、

若者や高齢者の雇用創出に伴った地域の活性化につながることも十分に期待できる法律。公布から2年以内に施行される。当局の見解を伺う。

答施行後の同法に基づく法人設立について、動向を注視したい。

那覇市の取組を伺う。

答地域包括支援センターの安定的な運営を期する観点から、委託料や職員の配置について適正な見直しが必要であると考

必要経費を確保するよう関係部局と調整を進めるとともに、職員の配置基準の見直しによる採用の門戸を広げていきたい。

問県は、学校で一人でも感染者が出た場合、PCR検査を実施する。対応する那覇市の取組を伺う。

答学校と県が連絡を取り、接触者全員に迅速なPCR検査を実施。濃厚接触者の特定等を学校や関係機関と連携し、教職員が不安を感じないよう支援している。

問県は、学校で一人でも感染者が出た場合、PCR検査を実施する。対応する那覇市の取組を伺う。

答学校と県が連絡を取り、接触者全員に迅速なPCR検査を実施。濃厚接触者の特定等を学校や関係機関と連携し、教職員が不安を感じないよう支援している。



公明党 野原 嘉孝

新型コロナ対策強化

問 最悪の状態を想定し、自衛隊や米軍と医療やワクチン接種の協力体制を詰めておくべきではないか。

答 本県は島嶼県であるため、災害時や緊急事態のときにすぐに対応要請ができる体制を整えておく必要がある。コロナ禍の中で市独自で対応できないことも考えられ、自衛隊や米軍の助けも必要になることを想定し、検討していきたい。

スクールカウンセラーの体制拡充を!

問 子どもへのケア、ご父兄の相談、先生方のメンタルケアも含め、スクールカウンセラーの役割は非常に大事である。必要

答 スクールカウンセラーの勤務日数については各小中学校の担当者年間計画を作成して取り組んでいる。本事業は国の補助金を活用した県の取組なので、学校の実情に応じて対応できるように県に要望していきたい。



日本共産党 宮里 昇

コロナ対策について

問 ①64歳以下のワクチン接種の取組について。

答 7月下旬から接種券を発送。発送の順番、時期等を調整。電話回線を増設する。

問 ②保育士や幼稚園教諭、小中高校教諭らエッセンシャルワ

答 7月下旬から接種券を発送。発送の順番、時期等を調整。電話回線を増設する。

問 ③情報弱者へのワクチン接種を問う。

答 福祉部や関係機関と連携し、安心して接種を受けられるよう対策を講じる。

問 ④泊漁港の再整備

答 水産業のさらなる発展のため、県と調整を図りつつ、今後関係者と連携し泊漁港の機能充実に取り組む。



自民党 大嶺 亮二

仲井真小学校前歩道橋について

問 日々の危険性を除去するため一日も早い改修工事の完了、万全なる安全対策を望むが、見解を伺う。

答 令和2年度に腐食の進行で全体的な補修が必要となり工事方法等の再検討を行う設計業務委託を

問 ①泊漁港の再整備

答 水産業のさらなる発展のため、県と調整を図りつつ、今後関係者と連携し泊漁港の機能充実に取り組む。

答 県南部土木事務所によると、令和元年度に一般競争入札を複数回実施したが不

問 ②再整備に向け那覇市の決意を問う。

答 水産業のさらなる発展のため、県と調整を図りつつ、今後関係者と連携し泊漁港の機能充実に取り組む。

問 ③情報弱者へのワクチン接種を問う。

答 7月下旬から接種券を発送。発送の順番、時期等を調整。電話回線を増設する。



自民党 吉嶺 努

観光関連産業に対する支援策について

問 那覇市新型コロナウイルスウィルス感染症による影響調査を基に、那覇市の観光関連産業に対する支援策等を行ったか、またその効果を検証したか。

答 市内宿泊・観光体験促進等クーポン事業開始に向け取組を進めている。体験型観光コンテンツやマリンレジャー等のアクティビティに使えるクーポンの利用で、サービス提供事業者の支援につながることを期待している。

問 避難所標識整備計画の状況について

答 これからの観光行政や市民の命を守る重要性は認識している。今後、計画に基づいて標識表示ができるよう努める。



ニライ 多和田 栄子

市営住宅のAED設置について

問 本市においては、高齢化が進み独居老人が増え孤立死も年間100件近くも発生している。そのよ

答 AEDは心停止者の心臓に電気ショックを与えることで、救命や後遺症の軽減において優れた効果を発揮する医療機器である。今後、AED導入に伴う課題を整理しながら、予算化に向けた検討を進めていきたい。

問 小学校、中学校で生理用品の無償配布及びトイレ等に自由に使える措置が必要である。現状を問う。

答 現状は、小学校36校、中学校17校、分校1校の全学校において、保健室で生理用品の提供を行っている。そのうち女子トイレにも生理用品を設置している小学校は1校、分校が1校となっている。

問 ①最高裁判所の判決が出た松山公園にある久米至聖廟裁判の争点とこれまでの経緯について伺う。

答 本裁判は、本市が松山公園に設置許可を与えた久米至聖廟の施設管理者に対し、公園使用料181万

問 ②判決を受け、公園使用料の請求額は。判決による期間と地方自治法に基づく期間、令和3年度の期間を合わせ約3500万円を請求している。

問 ③公園使用料を見直す考えはあるか。

答 公園施設の状況や民間活力の導入などを勘案し、本市の公園全体を対象として、受益者負担の原則を含め総合的に検討すべきものと考えている。

問 ④新都心公園多目的広場での雨よけ、日よけとなる設備整備が必要ではないか。

答 広場の利用状況や要望を確認し、民間活力などを活用して設置の可能性について検討する。



なは立志会 奥間 綾乃

公園行政について

問 ①最高裁判所の判決が出た松山公園にある久米至聖廟裁判の争点とこれまでの経緯について伺う。

答 本裁判は、本市が松山公園に設置許可を与えた久米至聖廟の施設管理者に対し、公園使用料181万

問 ②判決を受け、公園使用料の請求額は。判決による期間と地方自治法に基づく期間、令和3年度の期間を合わせ約3500万円を請求している。

問 ③公園使用料を見直す考えはあるか。

答 公園施設の状況や民間活力の導入などを勘案し、本市の公園全体を対象として、受益者負担の原則を含め総合的に検討すべきものと考えている。

問 ④新都心公園多目的広場での雨よけ、日よけとなる設備整備が必要ではないか。

答 広場の利用状況や要望を確認し、民間活力などを活用して設置の可能性について検討する。

問 ①居宅系介護サービスに関わる職員に空きがある場合、キャ

答 今後、予約枠に空きがある場合、キャ

問 ②昭和橋の架け替え工事の進捗を問う。

答 現在、河川の切り回しと護岸工事を行っている。今後、本

問 ③昭和橋の架け替え工事の進捗を問う。

答 現在、河川の切り回しと護岸工事を行っている。今後、本

問 ④久場川公園の進捗、墳墓の確認、移転等の現状を問う。

答 用地取得率は71.4%。122基は移



ニライ 金城 眞徳

道路行政について

問 ①龍潭通りは王朝祭りの時、通りが演舞ステージになる。道路整備と電線地中

問 ②昭和橋の架け替え工事の進捗を問う。

答 現在、河川の切り回しと護岸工事を行っている。今後、本

問 ④久場川公園の進捗、墳墓の確認、移転等の現状を問う。

答 用地取得率は71.4%。122基は移



無所属の会 中村 圭介

首里城復興に向け県と積極的な関わりを

問 首里城復興基本計画が策定された。計画

答 地域、国及び県と連携した周遊ルートの開発が本市の役割として挙げられている。

問 ②小禄支所地域で監視対象になる地域は、何%か。

答 約66.9%。

問 ③消防力の整備の充実

問 ④救急隊増隊計画をつくるべきである。

答 2023年度運用の小禄南出張所に救急隊を配置できるよ

答 国会では慎重な審議が必要である。



公明党 糸数 昌洋

ワクチン接種事業について

問 視覚障がい者への接種案内と予約体制を問う。

答 既に65歳以上の視覚障害者1級2級の374人に、通知書や封筒を点字表示した接種券を送った。今後は県視覚障害者

福祉協会とも連携を図り周知等の協力依頼を行いたい。
障がい者福祉行政について

を検討したい。
保育行政について
問 多子世帯で就労が困難な場合の保育要件の緩和について対応を問う。

答 2歳未満の児童を自宅で保育している場合、その兄・姉については保育の利用を認めるみなし育児休業という要件を市独自で定め、多子世帯の育児の軽減を図っている。

子ども食堂への支援
問 子ども食堂等への政府備蓄米の無償提供について、事業内容と本市の取組は。

答 コロナ禍を背景に、学校給食等に活用するため無償提供している政府備蓄米を、子ども食堂等も受けられるようになった。

生理用品の支援
問 ①小中学校等への生理用品の支援は。
答 市立の全学校で、保健室で生理用品を提供。女子トイレへの設置など、他市事例も参考に検討する。

道路の安全対策
問 安謝小付近の道路で児童が車にはねられる事故が発生。付近の安全対策は。
答 狭隘ながら車の交通量も子どもの利用も多い。対策を警察署等の関係機関と共同に検討する。

居場所支援
問 生活困窮者や要支援者の居場所としてシェアハウスが増えているが、実態や行政の対応は。
答 生活保護受給者が入所するシェアハウスが建物構造上や管理上の面において、劣悪な環境にあると認められる場合には、転居指導や助言を行い、転居費用を支給している。



自民党 栗國 彰

ワクチン優先接種

問 精神疾患の方の優先接種について伺う。

答 精神疾患の方は優先接種の対象となっており、その旨周知をしていく。入院されている方は、その入院医療機関等で接種を受けられる。通院している方は、そ

の通院医療機関において接種できるように、医師会あるいは医療機関等と調整していく。

空き家対策について
問 本市の土地で賃貸の空き家、持ち主、所有者が不明の空き家を更地にする市条例を作り、一般公募で売却し家屋を建てれば税金に付ながら、空き家抑制となる。見解を伺う。

答 市有地の売却により、民間による有効活用が進めば、税金等にも反映するものと認識している。しかし、建物所有者は、借地借家法により保護されているため、空き家であっても条例により賃貸借契約を解除し、第三者へ売却することはできない。

沖繩の子どもの貧困対策事業について
問 那覇市における子どもの貧困対策事業とその効果について。

答 沖繩県子どもの貧困対策推進交付金を活用し令和3年度は、7課で20事業を実施。病気や就職活動等で一時的に生活援助、

居場所支援
問 生活困窮者や要支援者の居場所としてシェアハウスが増えているが、実態や行政の対応は。
答 生活保護受給者が入所するシェアハウスが建物構造上や管理上の面において、劣悪な環境にあると認められる場合には、転居指導や助言を行い、転居費用を支給している。

居場所支援
問 生活困窮者や要支援者の居場所としてシェアハウスが増えているが、実態や行政の対応は。
答 生活保護受給者が入所するシェアハウスが建物構造上や管理上の面において、劣悪な環境にあると認められる場合には、転居指導や助言を行い、転居費用を支給している。

居場所支援
問 生活困窮者や要支援者の居場所としてシェアハウスが増えているが、実態や行政の対応は。
答 生活保護受給者が入所するシェアハウスが建物構造上や管理上の面において、劣悪な環境にあると認められる場合には、転居指導や助言を行い、転居費用を支給している。



会 志 立 なは

道徳教育について

問 ①本市見解を伺う。
答 学習指導要領に示された「自己の生き方を考え、主体的な判断のもとに行動し、自立した一人の人間として他者と共に育ち、よく生きるための基盤となる道徳性を養う」という目標を

踏まえて、道徳教育の充実を図っていく。

問 ②児童生徒の変化について伺う。
答 自らの成長を自覚し、学習した事の意味や価値を実感できるように becoming している。

問 住民票のない方への接種について伺う。
答 厚生労働省の事務連絡に基づき、那覇市就職・生活支援パーソナルサポートセ

センターの相談員等関係機関と連携し、ワクチン接種の周知、支援を検討していく。

地域共生社会の実現
問 実現に向け、本市の見解を伺う。
答 全ての住民一人ひとりが暮らしと生きがい、地域を共に創っていく「地域共生社会」の実現に向け、関係団体等とも連携を図りながら、今後

センターの相談員等関係機関と連携し、ワクチン接種の周知、支援を検討していく。

センターの相談員等関係機関と連携し、ワクチン接種の周知、支援を検討していく。

センターの相談員等関係機関と連携し、ワクチン接種の周知、支援を検討していく。

センターの相談員等関係機関と連携し、ワクチン接種の周知、支援を検討していく。

センターの相談員等関係機関と連携し、ワクチン接種の周知、支援を検討していく。

センターの相談員等関係機関と連携し、ワクチン接種の周知、支援を検討していく。

センターの相談員等関係機関と連携し、ワクチン接種の周知、支援を検討していく。

センターの相談員等関係機関と連携し、ワクチン接種の周知、支援を検討していく。

センターの相談員等関係機関と連携し、ワクチン接種の周知、支援を検討していく。

センターの相談員等関係機関と連携し、ワクチン接種の周知、支援を検討していく。

センターの相談員等関係機関と連携し、ワクチン接種の周知、支援を検討していく。

センターの相談員等関係機関と連携し、ワクチン接種の周知、支援を検討していく。



公明党 大城 幼子

子ども食堂への支援

問 子ども食堂等への政府備蓄米の無償提供について、事業内容と本市の取組は。

答 コロナ禍を背景に、学校給食等に活用するため無償提供している政府備蓄米を、子ども食堂等も受けられるようになった。

申請に必要な書類を容易に作成できるようにし、子ども食堂等の運営者へ提供。
生理用品の支援
問 ①小中学校等への生理用品の支援は。
答 市立の全学校で、保健室で生理用品を提供。女子トイレへの設置など、他市事例も参考に検討する。

道路の安全対策
問 安謝小付近の道路で児童が車にはねられる事故が発生。付近の安全対策は。
答 狭隘ながら車の交通量も子どもの利用も多い。対策を警察署等の関係機関と共同に検討する。

居場所支援
問 生活困窮者や要支援者の居場所としてシェアハウスが増えているが、実態や行政の対応は。
答 生活保護受給者が入所するシェアハウスが建物構造上や管理上の面において、劣悪な環境にあると認められる場合には、転居指導や助言を行い、転居費用を支給している。

居場所支援
問 生活困窮者や要支援者の居場所としてシェアハウスが増えているが、実態や行政の対応は。
答 生活保護受給者が入所するシェアハウスが建物構造上や管理上の面において、劣悪な環境にあると認められる場合には、転居指導や助言を行い、転居費用を支給している。

居場所支援
問 生活困窮者や要支援者の居場所としてシェアハウスが増えているが、実態や行政の対応は。
答 生活保護受給者が入所するシェアハウスが建物構造上や管理上の面において、劣悪な環境にあると認められる場合には、転居指導や助言を行い、転居費用を支給している。



公明党 翁長 俊英

沖繩の子どもの貧困対策事業について

問 那覇市における子どもの貧困対策事業とその効果について。

答 沖繩県子どもの貧困対策推進交付金を活用し令和3年度は、7課で20事業を実施。病気や就職活動等で一時的に生活援助、

保育が必要な場合に、家庭生活支援員を派遣し支援を行うひとり親家庭日常生活支援事業では、派遣件数が平成27年度の282件から令和2年度は544件と増加しており、ひとり親家庭の生活安定、自立支援策としてニーズに応えた。その他の事業も、効果を上げていると認識している。

居場所支援
問 生活困窮者や要支援者の居場所としてシェアハウスが増えているが、実態や行政の対応は。
答 生活保護受給者が入所するシェアハウスが建物構造上や管理上の面において、劣悪な環境にあると認められる場合には、転居指導や助言を行い、転居費用を支給している。



日本共産党 前田 千尋

コロナ禍の母子支援

問 ①相談状況と対応。
答 昨年度の家庭訪問2628件、電話来所等相談9265件。支援が必要な母子に医療機関等と連携。電話相談で不安残る妊産婦に保健師や助産師が感染防止に努め訪問相談支援実施。

問 ②訪問型産後ケア事業の実施状況は。
答 家族等の育児支援なく心身不調や育児不安な母子へ助産師訪問。産後1年以内に拡大し増加見込み。

中心商店街の活性化
問 ①公設市場衣料部雑貨部の今後を伺う。
答 事業者の移転補償手続中。3月末廃止。

問 ②雑貨部外トイレまじぐわー案内所ゆつくる、商人塾は重

要な施設で機能を維持し活用すべき。
答 トイレは継続利用を建物所有者へ申し送る。ゆつくるは現在地で継続を検討中。商人塾は新第一牧志公設市場3階に予定。

問 ③子ども寄添支援員を正規職員で採用を。
答 福祉の専門職で困難を抱える世帯の課題の緩和を図る。今後ますます必要。

要な施設で機能を維持し活用すべき。
答 トイレは継続利用を建物所有者へ申し送る。ゆつくるは現在地で継続を検討中。商人塾は新第一牧志公設市場3階に予定。



二ライ 盛太郎

ごみ収集業務

問 家庭ごみが増えるなか、作業員は小走りで回収を行う過酷な作業を強いられる。対応を伺う。
答 那覇市清掃委託連絡協議会から、収集方法と収集車両台数の適正数を確立し、収集運搬の適正処理

講師陣等の活用を積極的に図ることを提案する。
問 今回の臨時休業期間では、小中学校約4割がタブレット端末を持ち帰り、オンライン学習等を実施。専門の著名な講師については、今後研究していきたい。

問 ②教職員等からのパワハラ相談件数、対処等について伺う。
答 令和元年度から今年5月末までの相談は6件。相談者が望む場合は、那覇市立学校職員ハラスメント苦情処理委員会に諮り、教育委員会で行為者の処遇を判断。

問 ③小中学校の女性トイレに生理用品の常備を提案する。
答 小学校1校、分校1校が女子トイレに生理用品を設置。小中学校の、保健室で生理用品を提供。



二ライ 識子

コロナ感染症対策

問 渡航前抗原検査の活用を国に直接要請すべきではないか。
答 昨年度、強制力を持った検査の仕組みを本市及び県からも要望した。

問 ①オンライン授業の活用状況、著名な

きるのか精査していきたいと考えている。

問 ②「まさひろ酒蔵」通学路へカーブミラーの設置について。
答 安全対策として、カーブミラー設置他、ドライバーへの注意喚起、外側線やポールコーンの設置等を検討していきたい。

問 ③首里鳥堀町公民館通りアカギ街路樹の害虫対策について。

剪定を行っており、残りのアカギも適宜対応していきたい。

きるのか精査していきたいと考えている。

剪定を行っており、残りのアカギも適宜対応していきたい。

剪定を行っており、残りのアカギも適宜対応していきたい。



無所属 宮平のり子

重要土地調査法案
 問 基地や原簿等の周辺1km以内の土地財産情報を国が掌握、規制する法案が、6月1日衆議院で採決された。個人情報保護法が丸裸にして監視し、規制する法律である。基本的な人権を踏みこむもので直

ちに廃案にすべき。見解を伺う。
 答 識者などから、プライバシー権や財産権等が侵害される恐れが高いなど、懸念する声がある。
 国民の理解が十分に得られるよう、慎重な審議がなされる必要があると考える。

那覇文化芸術劇場「なはーと」開館
 問 ①スケジュールについて伺う。
 答 7月中旬に、施設外構に、地域の皆様と在来植物を植栽するワークショップを予定。また、市民向け施設見学会も実施する予定。

問 ②「こけら落とし」について伺う。
 答 10月31日に市制100周年記念式典と併せて開館記念式典を実施し、琉球古典芸能をお披露目公演として行う予定。



日本共産党 我如古 一郎

コロナ危機を乗り越える新制度の活用
 問 ①生活困窮世帯への支援として、コロナ感染症自立支援給付金の内容を問う。
 答 緊急小口資金等の特別貸付を利用できない困窮世帯を対象とし、単身世帯で月6万円、2人世帯で

月8万円、3人以上の世帯で月10万円を、3か月間支給。8月末までの受付である。
 問 ②持続化給付金などが終了し、中小企業の経営を支える新たな支援制度である月次支援金の内容を問う。
 答 今年の4月以降に実施された国の緊急事態措置などに伴い、売上が前年または前々年比で50%以上減

少した事業者者に支援金を給付する。
 問 ③国保制度において就学前の子どもの均等割保険料を軽減する制度の内容と本市の対象世帯を伺う。
 答 子育て世帯を支援するため、来年度から就学前の子どもに係る均等割の5割軽減を実施予定。対象が2259世帯、一人当たり軽減額は6351円の試算。



なは立志会 上里 直司

フリースクール等へ通う困窮世帯の生徒への支援
 問 令和3年4月から新たに中学生も対象となった中高生のバスタード学無料化事業において、不登校児童がフリースクール等へ通う通学費も支援するよう働きかける

べきではないか。
 答 県の動向を注視しながら連携していきたい。
伝統工芸振興
 問 壺屋にある新垣家の登り窯「東又窯」に火入れし、やちむんを焼成することの意義について伺う。
 答 本市の伝統工芸や観光の振興に大きく寄与するものと認識しており、検討すべきアイデアと考え

る。
龍淵橋の復元
 問 松崎馬場の整備に併せて、龍淵橋もかつての王国時代の姿に復元すべき。
 答 龍淵橋は、戦後に一部修復され現在に至っている。戦前の写真等で、修復されなかった部分も確認でき、往時の姿に復元することは文化財行政の観点から望ましいと認識している。



公明党 喜舎場 盛三

道路行政について
 問 市道で水道工事等が施された場合に、道路表面の復旧はどうなっているのか。
 答 路面を復旧する都合、以前は施工範囲から影響幅30cmのみを復旧していたが、現在は復旧後の安全性を考慮し、施工範

囲に広げて片側1車線または全面の復旧を条件に道路占用を許可している。
防災行政について
 問 ①本市において避難行動要支援者名簿作成と個別避難計画の作成状況を伺う。
 答 高齢者のみの世帯や要介護1から5の方など、約5万2千人を登録している。個別避難計画は、要支援者のうち約3%

の1513人が計画を作成している。
 問 ②災害があった場合、直接福祉避難所へ避難する方法はないのか。
 答 令和3年5月に改定された福祉避難所の確保・運営ガイドラインにおいて、福祉避難所への直接避難の促進について記載されていることから、直接避難について検討していきたい。



市民のこころ 安則 安則

那覇市立病院建替事業について
 問 ①発注及び工事スケジュールについて。
 答 発注の公告を本年9月下旬以降に行い、年内には契約、令和6年度中の竣工を目指す。
 問 ②発注方針と発注の仕方について。

答 施工業者は共同企業体を想定し、代表者は300床以上の総合病院の施工実績を有していること、構成員についてはAランクの市内登録業者であることを要件として検討。入札方法は総合評価落札方式(簡易型)の採用を予定している。
障がい福祉について
 問 就労支援について、本市でも幼少期から

援窓口の設置、簡易かつ迅速な手続による生活費の支給等の支援等を盛り込んだ条例の制定を求めている。
 市の対応と担当副市长の見解を問う。
 答 昨年度から条例制定に向けて取組を進めている沖縄県の条例制定の動向を注視し、庁内で意見交換をしながら、課題整理をしていきたい。



無所属の会 前泊 美紀

犯罪被害者等に寄り添う条例制定
 問 沖縄県及び県内の各市町村において犯罪被害者等支援条例の制定を求める会長声明を発表した。その中で、各市町村には、専門的な職員を配置した総合支

援窓口の設置、簡易かつ迅速な手続による生活費の支給等の支援等を盛り込んだ条例の制定を求めている。
 市の対応と担当副市长の見解を問う。
 答 昨年度から条例制定に向けて取組を進めている沖縄県の条例制定の動向を注視し、庁内で意見交換をしながら、課題整理をしていきたい。

犯罪被害者等支援は、人権の問題だと思っている。
 ただ、犯罪の内容によって支援の仕方は大きく変わってくると思う。
 主に刑法が擁護しようとしている領域も含めて、条例をつくるのであればしっかりとした骨のある、中身のある条例にしたい。慎重に検討させてほしい。



なはのみらい 坂井 浩二

コロナ禍対策について
 問 市内飲食店、休業対象事業者等への協力金支給遅延を改善すべきである。
 答 県からの協力金は、度重なる対象地域の追加や期間の延長、申請書類の不備等で審査に時間を要した

が、5月24日までに、第5期受付分までの全件の支給を完了した。第6期以降は電子申請のみの受付とし、対応できない方のために、申請サポート窓口を県内19か所に設置し、申請支援をしていく。
 本市の上乗せ協力金は4月30日までの受付分は、支給を完了している。
市民の健康維持

のために、「平和の杜」の新たな名称を。
 答 那覇市平和の杜として新たな名称で本市の平和発信の拠点とするのは、恒久平和を発信する点で意義があるものと考えている。
変異株移入・感染拡大防止対策の強化
 問 全国で、感染力の強い変異株が広がっている。山梨・和歌山・墨田区の先進事例を参考に、本市の対応の強化にいかすべき。
 答 先進事例に学び、取組を調査研究する。運動代行業者への支援を急いで実施を。
 問 私に9月定例会で質問した運動代行業者支援を市長が実施表明したこと評価する。実施時期を問う。
 答 支援の方法など急ぎ調整・決定し、できるだけ早く支援を開始したい。



日本共産党 古堅 茂治

旭ヶ丘公園を「平和の杜」へ名称変更
 問 旭ヶ丘公園や周辺には、なぐやけの碑をはじめ、戦没者を弔う碑、対馬丸記念館、沖縄の歴史的人物や文化などの顕彰碑などがある。未来へ平和の願い、文化や先人の歩みを紡ぐ

ために、「平和の杜」の新たな名称を。
 答 那覇市平和の杜として新たな名称で本市の平和発信の拠点とするのは、恒久平和を発信する点で意義があるものと考えている。
変異株移入・感染拡大防止対策の強化
 問 全国で、感染力の強い変異株が広がっている。山梨・和歌山・墨田区の先進事例を参考に、本市の対応の強化にいかすべき。
 答 先進事例に学び、取組を調査研究する。運動代行業者への支援を急いで実施を。
 問 私に9月定例会で質問した運動代行業者支援を市長が実施表明したこと評価する。実施時期を問う。
 答 支援の方法など急ぎ調整・決定し、できるだけ早く支援を開始したい。



ニライ 磨男

世界へ、社会へ役立つ教育行政
 問 ①海外への進学や就職の受験時期や方法を教えているのか。
 答 小中学校で具体的な指導はしていない。確定申告など、社会人となれば義務的に

教えているのか。
 答 小中学校の社会科において労働環境や財政の仕組み、予算税金等を学習している。しかし、具体的な事例や手続は学校の中で扱っていないことほとんどである。社会に出ていく子どもたちに寄り添った支援ができるよう関係機関と連携していきたいと考えている。
レインボー行政

登録の導入を伺う。
 答 ファミリーシップ制度は、パートナーシップの二人を中心にとつ家族として認めることで、非常に意義のあるものだと考えている。当該制度は、現行制度の延長線上にあるものと考えており、関心を持って注視すべきと認識している。

て、5月24日までに、第5期受付分までの全件の支給を完了した。第6期以降は電子申請のみの受付とし、対応できない方のために、申請サポート窓口を県内19か所に設置し、申請支援をしていく。
 本市の上乗せ協力金は4月30日までの受付分は、支給を完了している。
市民の健康維持

のために、「平和の杜」の新たな名称を。
 答 那覇市平和の杜として新たな名称で本市の平和発信の拠点とするのは、恒久平和を発信する点で意義があるものと考えている。
変異株移入・感染拡大防止対策の強化
 問 全国で、感染力の強い変異株が広がっている。山梨・和歌山・墨田区の先進事例を参考に、本市の対応の強化にいかすべき。
 答 先進事例に学び、取組を調査研究する。運動代行業者への支援を急いで実施を。
 問 私に9月定例会で質問した運動代行業者支援を市長が実施表明したこと評価する。実施時期を問う。
 答 支援の方法など急ぎ調整・決定し、できるだけ早く支援を開始したい。

6月定例会 常任委員会審査のあらまし

今定例会には、市長より16件の議案が提出され、うち14件の議案は、所管の常任委員会に付託され、詳細な審査が行われました。その内容を一部要約して掲載しています。なお、常任委員会に付託された議案件数は右記のとおりです。

○総務常任委員会	0件	○都市建設環境常任委員会	1件
○教育福祉常任委員会	8件	○厚生経済常任委員会	2件
●予算決算常任委員会	3件		

※予算関連議案は、下記のとおり所管の分科会に送付され、詳細な審査が行われました。(一般会計補正予算(第3号)は、4分科会へ送付。)

◆総務分科会	1件	◆都市建設環境分科会	1件
◆教育福祉分科会	1件	◆厚生経済分科会	3件

都市建設環境常任委員会

「権利の放棄について(那覇市上下水道局庁舎駐車場賃貸借契約の解約に係る違約金請求権)」について、委員から、当時の入札状況についての質疑があり、当局から、最低貸付価格約2731万円に対し、落札額約9521万円、との答弁がありました。同委員から、契約期間が3年も残っている中で解約する場合、違約金を請求すべき、との意見がありました。

別の委員から、次の新たな公募に、解約申出会社が参加し、落札した場合どうなるのか、との質疑があり、当局から、入札結果に従って契約せざるを得ない、との答弁がありました。同委員から、契約を途中で解約した場合、応募できない仕組みを作っているのか、との質疑があり、当局から、前向きに検討する、との答弁がありました。

教育福祉常任委員会

那覇市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例制定について等、7件の議案について、当局から、厚生労働省令の改正があり、当該省令の従うべき基準を引用している本市条例においても同様に改正するものなどであり、と説明がありました。

次に、那覇市精神障がい者地域生活支援センターの指定管理者の指定について、委員から、今回指定管理者が見つかったが、結果的に4月1日から休止となっている。困っている市民の声もあるため、どのように改善していくのか質疑があり、当局から、指定管理者とのコミュニケーションをしっかり行い、問題がある点については、今後条例改正等も検討していきたい、との答弁がありました。

厚生経済常任委員会

那覇市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について、当局から、令和2年度より実施している新型コロナウイルス感染症の影響を理由とする減免の申請期限を、令和3年3月31日までとしているところを、令和4年3月31日までとし、条件に該当する市民を最大限受け入れられるよう条例を整備するものである、との説明がありました。

次に、工事請負契約(小緑支所等建設工事(建築))について、当局から、工事内容は、小緑支所市民活動拠点施設及び仮称小緑南消防出張所の複合施設の新築工事を施工するものであり、構造及び階数は、鉄筋コンクリート造、地上3階建て、延べ床面積は1577.77平方メートル、制限付一般競争入札の結果、請負金額4億7585万7800円、落札率95.30%で落札した、との説明がありました。

予算決算常任委員会

総務分科会

当局から、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」等を活用した感染症対策に係る様々な対応・取組を支援するため、約19億5733万円を増額補正するとともに、収支差額約1億2142万円を財政調整基金から調整した結果、基金の残高は約9億3670万円となる、と説明がありました。

委員から、今後もコロナ関連の対策を機敏に行いつつも、財政調整基金の適正規模に向けた努力を引き続き行うよう要望がありました。

次に、当局から、衆議院議員総選挙及び国民審査執行事業について、必要な経費として約1億1753万円を計上している、と説明がありました。

委員から、新型コロナウイルスに感染し、入院又はホテルで療養している方の郵便投票について質疑があり、当局から、保健所から発行される証明書に基づき、本人から選挙管理委員会に申請を行い、その後選挙管理委員会から投票用紙等を送付し、本人が送り返す、というシステムになっており、7月の那覇市議会議員選挙から適用する予定である、と答弁がありました。

都市建設環境分科会

当局から、那覇市指定ごみ袋製造請負業務は、原材料となる石油の価格変動が大きいことから、前期と後期に分けて入札を実施しているが、前期の入札結果を受け、後期の予算額を再積算したところ、295万円不足する見込みとなったので、増額補正するものである、との説明がありました。

委員から、石油の価格変動に伴う補正は、毎年行っているのか、との質疑があり、当局から、これまで同様な補正はなく、今回は、昨年11月の当初予算算定時に比べ、今年3月時点で、原油価格が51.5%上がったおり、その後も高値で原油価格が推移している、との答弁がありました。

次に、委員から、農道崎山線の地滑り対策工事の整備計画内容について、質疑がありました。

当局から、城南小学校の南側にある本市で管理している里道の斜面が、一部崩壊しそうなため、改良工事を行うものである、との答弁がありました。

教育福祉分科会

当局から、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が長期化する中で、収入減少など大きく影響を受けている低所得者世帯に対して、子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分)を支給するものとして、約6億750万円を増額補正するものである、との説明がありました。

委員から、特別給付金の対象者数、申請の周知方法、支給日について、質疑があり、当局から、対象者は約1万2000人の児童を見込んでおり、周知方法は職場や学校、生活困窮者支援事業所等を通じて行い、支給日については申請があった日から9月以降の支給日を毎月設定することとしている、との答弁がありました。

次に、当局から、住居確保給付金事業について、令和2年度に申請した者に限り、支給期間が12か月まで延長され、6800万円を増額補正するものである、との説明がありました。

厚生経済分科会

委員から、ワクチン確保の目安について質疑があり、当局から、現時点で確定しているのは高齢者分だけである。今後、国から2週間ごとの必要量の聞き取りが行われ、配分量が決まるが、要求に対する配分があるとは限らないため、予定が立てにくい状況である、との答弁がありました。

別の委員から、積極的疫学調査の電話回線の本数について質疑があり、当局から、固定電話5台、スマホ2台を設置している、との答弁がありました。

令和3年度那覇市一般会計補正予算(第3号)等、3件の議案について、各分科会で、詳細な審査を行いました。その後、6月24日に開催した本委員会(全体会)において、各分科会委員長の審査報告を聴取し、採決の結果、それぞれ全会一致により、原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案等(全会一致を除く)に対する議員の賛否一覧(令和3年6月定例会)

○…賛成 ×…反対 退…退場 欠…欠席 議長…議長は採決に加わりません ◆那覇市議会議員 条例定数40人

Table with columns for 議員氏名等, 議案名等, 出席者数, 賛成, 反対, 議決結果, and party names (日本共産党, 公明党, ニライ, 自民党, なは立志会, 市民のこころ, 無所属の会, なはのみらい). Includes a QR code for the resolution details.

会派に属さない場合(無所属)は表示なし ●議長は会派に属さない

6月定例会で可決・同意された主な議案

- 第83号 那覇市監査委員の選任について
第79号 令和3年度那覇市一般会計補正予算(第3号)
第86号 令和3年度那覇市一般会計補正予算(第4号)
第78号 那覇市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について
第80号 令和3年度那覇市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)
第82号 工事請負契約について(小禄支所等建設工事(建築))
第84号 那覇市手数料条例の一部を改正する条例制定について
第85号 那覇市精神障がい者地域生活支援センターの指定管理者の指定について

※全ての議決結果については、市議会ホームページをご覧ください。



6月定例会で採択された請願・陳情

陳情

- 第176号 新型コロナウイルス感染症の影響による深刻な経済不況下におけるまちなか文化経済の中心地である通り会活動を継続するための支援について【一部採択】
第178号 「運転代行業者への事業継続緊急支援措置」について
第181号 医療的ケア児の入園・入学に関する陳情書
第184号 国立病院の機能強化を求める陳情書【みなし採択】
第185号 那覇市発注の警備業務委託案件価格の適正化等に関する陳情
第188号 「運転代行業者への事業継続緊急支援措置」について(陳情)
第189号 国保運営にあたって、コロナ禍など困窮から県民の生活を守るために地方自治の本旨に基づき、制度の改善を求める陳情書【みなし採択】

※内容については、市議会ホームページをご覧ください。



令和3年4月臨時会のあらまし

4月臨時会は、4月22日の1日間の会期で開催されました。はじめに、市長より提案された6件の議案について、所管部長から提案理由の説明があり、その後、8人の議員から質疑が行われました。

採決の結果、令和3年度那覇市一般会計補正予算(第2号)13億8173万9000円の増額補正等、2件は全会一致で可決、「専決処分承認を定めることについて(令和3年度那覇市一般会計補正予算(第1号))」外3件は全会一致で承認されました。

国立病院の機能強化を求める意見書

戦後最悪といえる新型コロナウイルス感染症の拡大によって、感染症対策のみならず、日本の医療体制のぜい弱さが浮き彫りとなった。いまだコロナ禍の終息が見えない中、医療従事者は、厳しい人員体制で心身ともに疲弊した状態で休むことなく患者のいのちと向き合っている。

一方で、新型コロナ患者を受け入れることによって、その他疾病の患者の受診、入院が激減するなど、病院経営を圧迫することから、民間医療機関では受け入れに慎重にならざるを得ない実態がある。

国民のいのちと健康を守るのは国の責務である。そのために全都道府県にネットワークを持つ国立高度専門医療研究センター及び国立病院機構病院(以下「国立病院」と表記)の診療・研究にかかわる必要な経費に国費を投入し、新興感染症対策など採算の取れないセーフティーネット系医療において中心的役割を果たすよう機能強化することが、地域医療を守り充実させることに繋がる。

また、新型コロナまん延時においては、人工呼吸器やECMO(人工心臓装置)等医療機器や取り扱うスタッフが不足し、重症患者への対応が十分ではなく、さらに現場においては、マスクや個人防護服などの必要物品が欠乏し、大幅な人員不足なうえに、十分な感染対策も出来ないまま患者対応をせざるを得ない状況であった。

このように、必要な人員、医療機器、物品が欠乏し、国民のいのちが救えないなどという状況はあってはならないことであり、国が責任を持って対策に取り組むことが必要である。

よって、国立病院を機能強化し、憲法第25条に保障された国民の生存権及び国の社会的使命を果たすよう、以下の事項を強く要望する。

記

- 1 新型コロナ等の感染症や大規模災害から国民のいのちを守るため、国立病院を機能強化すること
(1) 国の責任において、国立病院に「新興・再興感染症対策」に十分に対応できる専門病床を設置し、人工呼吸器やECMO等の医療機器の整備を進めること
(2) 「大規模災害」等の発生時においても、患者・国民に万全な医療が提供できるよう国立病院の機能強化を図ること
2 国立病院の機能強化を図るために、医師、看護師をはじめ全ての職員を増員すること
3 国立病院の機能強化に必要な財源は、国の責任で確保すること

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。(6月28日)

あて先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、厚生労働大臣

国保運営にあたって、コロナ禍など困窮から住民の生活を守るため 地方自治の本旨に基づき、制度の改善を求める意見書

平成30年(2018年)4月から国民健康保険財政は都道府県へ移管され、県と市町村が共同保険者となる新しい制度がスタートし、3年ごとに国保運営方針の見直しが行われている。

令和2年(2020年)11月開催の国保制度改善強化全国大会の宣言でも、国保は「中高年齢者が多く加入し、医療費が増加する一方、被保険者の所得水準が低く、保険税の負担率が高い」という構造的問題を抱えている」と指摘している。

コロナ禍において、住民生活の困窮が深まる中、国民皆保険制度の中核を担う国保制度は命を守る制度として改善が緊急に求められている。

しかし、政府のガイドラインとそれに伴う「国保法改正(案)」では、地方自治の本旨を侵害し、国保の構造的問題解決を妨げる施策が含まれている。

国保運営方針に「保険税の平準化」と「財政均衡」に向けた取り組みを明記することを努力義務としている。国保の構造的問題を解決しないまま「平準化」と「財政均衡」を求めれば、さらに保険税の大幅引き上げは避けられず、他保険との格差を拡大させ、コロナで苦しむ県民生活を追い込むものとなる。今後も、住民生活を守るために運営方針へ「平準化、財政均衡」の記載必須義務化に反対し、国の財政支援のさらなる強化、法定外繰り入れ等により高すぎる保険税を引き下げるなど、市町村による保険税決定、自主性を尊重するよう強く求めるものである。

国保運営方針で保険税水準統一の年度を定めた都道府県はごく少数であり、「議論する」ととどめた自治体もある。拙速な「平準化」や「繰り入れ解消」は保険税の大幅引き上げにつながり、「構造的問題」を拡大することになる。

さらに政府は普通調整交付金まで見直し、医療費が高くなれば交付金を削ろうとしているが、このことは地方自治の根幹を揺るがす圧力にほかならない。

コロナ禍における国民の生活困窮にも鑑み、以下の項目のとおり、地方自治の本旨に基づき、国保制度を改善するよう求める。

記

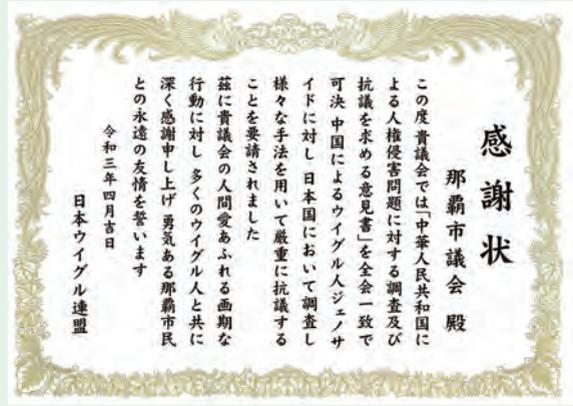
- 1 コロナ禍の影響を鑑みた国保運営とすること。特に保険税減免を令和2年度(2020度)と同様に全額国の負担で拡充普及すること。国保法44条の一部負担減免にもコロナによる影響を災害とみなして適用し、国の財政支援をおこなうこと
2 コロナ禍そのものが「特別な事情」に相当するものであり、受診を萎縮させ、感染拡大防止に逆行する「資格証明書(受診時10割負担)」については、少なくとも収束まで発行しないこと
3 国の財政支援を抜本的に強化し、国民皆保険最後の砦である市町村国保財政を安定させ、他保険と比べ高すぎる保険税を引き下げること
4 保険税大幅引き上げにつながる「財政均衡」を運営方針記載必須義務にしないこと
5 統一保険税を市町村に強制しないこと
6 一般会計からの法定外繰り入れは市町村の権限であり、禁止しないこと
7 就学前の子どもの均等割軽減の対象年齢を18歳まで拡大し、全額免除とすること
8 保険者努力支援制度に、法定外繰り入れなど住民生活を守る施策へのペナルティは盛り込まないこと
9 所得調整機能を損なう普通調整交付金見直しの検討をやめること

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。(6月28日)

あて先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、厚生労働大臣、沖縄県知事

日本ウイグル連盟より本市議会へ感謝状が贈呈

去る4月23日、日本ウイグル連盟のトゥール・ムハメット会長より令和3年2月定例会で「中華人民共和国による人



感謝状 那覇市議会 殿 この度貴議会では「中華人民共和国による人権侵害問題に対する調査及び抗議を求め意見書」を全会一致で可決中国によるウイグル人ジェノサイドに対し日本国において調査し様々な手法を用いて嚴重に抗議することを要請されました 茲に貴議会の人間愛あふれる画期的行動に対し多くのウイグル人と共に深く感謝申し上げ勇気ある那覇市民との永遠の友情を誓います 令和三年四月吉日 日本ウイグル連盟

権侵害問題に対する調査及び抗議を求め「意見書」を全会一致で可決したことへの感謝を込め、本市議会へ感謝状が贈呈されました。



日本ウイグル連盟のトゥール・ムハメット会長(右)より、感謝状を受け取る久高議長(中央)と桑江副議長(左)

那覇市100歳

去る5月20日、那覇市制100周年を記念して、那覇市100歳誕生日セレモニーが本庁舎1階ロビーで行われました。記念映像や記念誌の紹介などがあり、開南こども園の園児らと共に、バルーンリリースも行われました。



議場を活用し 職員向け講演会を開催

去る6月29日、全庁体制でDX(デジタル・トランスフォーメーション)を推進するため、執行部主催のデジタル改革キックオフ講演会が、議場を活用し開催されました。

多くの職員に聴講してもらうため、議会傍聴席のほか、議会中継システムを使用した全庁への配信を行いました。



傍聴席(4、5階席)において約50人の職員が聴講

現職議員任期最後に議長が挨拶

現職議員の任期最後の定例会、6月定例会最終日(6月28日)において、久高友弘議長が挨拶を述べました。

「二部省略して掲載しています。」

(これまでの4年間を)顧みますと、本市議会の最高規範となる「那覇市議会基本条例」に基づき、積極的に議会改革を推進してまいりましたが、平成30年3月から令和元年5月にかけて、議会改革推進会議における検証作業で集中的に議論を重ね、同条例を一部改正するなど、更に「開かれた議会」、「わかりやすい議会」、そして「身近な議会」の実現に向け、取り組んでまいりました。

その結果、早稲田大学マニフェスト研究所による、2019年議会改革度調査ランキングにおいて、全国の地方議会の中で、11位となるなど、高く評価されることとなりました。

令和元年10月31日未明、首里城で大規模な火災が発生し、正殿をはじめ主要な7棟並びに収蔵されていた400点余りの文化財を焼失するという、極めて痛ましい事故が発生しました。

沖縄の歴史と復興の象徴ともいべき首里城を失ったことは、市民・県民に大きな衝撃と深い悲しみをもたらしましたが、那覇市議会は、この火災の全貌の把握に努め、首里城の再建に向けた活動を着実に推進してまいりました。令和元年11月には、「琉球王国の歴史と文化を象徴する首里城の早期再建などを求める意見書」に関する要請行動にあたり、国土交通大臣、内閣官房長官、沖縄及び北方対策担当大臣と直接お会いし、首里城の早期再建に向けた、特別な財政措置を実施すること等について、市民・県民の声を強く要請してまいりました。

また、令和2年3月には、「首里城の早期再建と御茶屋御殿、中城御殿、円覚寺など周辺の戦災文化財の一体となった復元を求める意見書」、さらに、令和2年6月には、「旧日本軍第32軍司令部壕等の保存整備と内部公開を求める意見書」を全会一致で可決し、沖縄県知事に対し、要請内容の実現を強く求めてまいりました。

今後とも、市民が強く待ち望む首里城の早期再建等について、地元の市議会として、その実現に向け、引き続き積極的に活動しなければならぬと痛感する次第であります。

さて、本市は今年、市制施行100周年を迎えております。このような中、新型コロナウイルス感染症対策をはじめ、待機児童の解消、子どもの貧困問題への対応、国保の赤字問題、LRT整備による交通体系の検討、新真和志支所複合施設の建設、そして、SDGsの推進等、解決すべき課題が山積するなど、極めて重要な時期を迎えております。

議員各位におかれましては、これからの100年に向け、新たな礎を築かれますようご奮闘をお願いするものであります。

最後になりましたが、31万市民をはじめ、議員各位、市長及び執行部の皆様のご健康とご多幸を心から念じまして、任期最後の定例会閉会のご挨拶といたします。

